

# 日系ブラジル人と日本人の民族関係

—共生の視点から—

Ethnic Relationships between Japanese-Brazilians and Japanese

—Examining factors apt to foster “living together” —

浅田秀子 (Asada, Hideko)

This paper examines the relationships between Japanese-Brazilians and Japanese who live in the same community. The concept of “living together” becomes one of the major issues of these two groups. However, the definition of “living together” itself is not fully developed yet. Therefore, this paper intends to clarify this definition. The relationship of the two groups is examined from the aspect of ethnic relations within the new definition. This paper attempts to find out what are the contributing factors to “living together” and what are the obstacles.

はじめに

近年日本は外国人の長期滞在と定住化が進んできていると言われている。しかしそれは日本社会にとって初めての経験ではなく、在日韓国・朝鮮人が古くから日本に住むという事実もある。さらに、彼らへの差別も続いているというのが現実である<sup>1)</sup>。在日韓国・朝鮮人に関する問題も解決されていない中、日系ブラジル人に代表される近年の外国人労働者の日本への長期滞在化は新たな問題を日本社会に投げかけている。もしくは、日本社会のそして日本人側の問題点を反映しているとも言えるだろう。そこで本稿は在日韓国・朝鮮人に関する研究、またアメリカの民族関係に関する研究を参考にし、日系ブラジル人と日本人の民族関係について考察したい。特に、日系ブラジル人と日本人との間の地域における共生が取り沙汰されている中、共生とは何か、またそれを困難とさせている要因について民族関係の視点から見てみたい。すなわち共生を明確に定義する事、それを阻害する要因の探求、そしてそれらを測定する指標の基礎を確立する事を試みる。

まず、共生とは何かをじっくり考える必要がある。共生の定義は民族関係の研究において最も重要であるにもかかわらず、その定義は意外とされていない事が多い。共生の概念は生物学や生態学で使われることが多いが、今日では社会科学の分野、特に外国人と日本人との関係についても共生の言葉が使われている。国際交流などの領域では市民レベルでも「外国人との共生」といった具合にしばしば語られる。すなわち、しっかりとした定義がされないままに共生の用語は一般の人の間に浸透しているのである。よって、学問の面においても、また一般社会においてもその定義が明確にされることの必要性があると考えられる。

## 共生の定義

### 広義の共生

庄司興吉は4つの下位概念をもとに共生の社会科学的概念を提示している。まず第一は、「共存」である<sup>2)</sup>。民族対立の視点からみると人は常に民族と民族の対立を繰り返している。それゆえ、多民族が「共存」する必要性が繰り返し論じられているのは言うまでもない。よって、共生の概念の一部を成すものとして「共存」、それは文字通り「共に生きる」ことが挙げられている。第二に、経済的な差から生まれる対立、いうならば階層と階層の対立が国家内だけでなく、国家間レベルでも起きている。世界を全体として、資本を持ち富める国とそうでない国が存在しているのである。この貧富の差を緩和するために富の再分配をする必要がある。これが富を「共有」するとしての、第二の共生の概念である<sup>3)</sup>。第三に、人間社会が発展すると共に破壊されてきた自然界との共生である。これを狭義の「共生」と呼ぶ<sup>4)</sup>。最後に性差別、幼児虐待、高齢者孤立などにみられるような人間の感性の歪曲や麻痺から、私達の間に通感の感情を引き出す必要があるとし、それを「共感」として第四の概念とする<sup>5)</sup>。つまり、「共生」は社会的に共存、共有、共生、共感という4つのサブグループから定義されている。

また、別の定義で興味深いものが有る。黒川紀章は「共生」を仏教の思想から定義している。仏教の「ともいき」と生物学の「共棲」を重ねて作った黒川の定義は、1) 対立、矛盾を含みつつ競争、緊張の中から生まれる新しい創造的な関係、2) お互いに対立しながらも、お互いを必要とし、理解しようとするポジティブな関係、3) いずれの片方だけでは不可能であった新しい創造を可能とする関係、4) お互いの持つ個性や聖域を尊重しつつ、お互いの共通項を広げようとする関係、最後に5) 与え・与えられるのおおきな生命系の中に自らの存在を位置づけるものとしている<sup>6)</sup>。これらの定義は本稿で論じる日本人と日系ブラジル人の関係において十分通じるものがある。

### 日系人研究を含む国際交流・民族関係の立場からの共生

次に、日本人と日系ブラジル人の関係の研究に携わる都築くるみが4つの定義を様々な先行研究から挙げ、それらの共通点を指摘しているので、まずその4つの定義を簡単にみてみたい。最初の定義として山崎喜比彦は「関係を取り結ぶ各個人や集団がよりよく生きることプラスに働いている場合を『共生』と呼んでいる<sup>7)</sup>。しかしこの定義はよりよく生きるとは具体的には何か、またどうプラスに働くのかといった説明に欠けている。二番目に西澤晃彦は「社会の再定義と位置づけを踏まえた上で、そのような社会への参加が促進されている社会状態、すなわち意志決定過程から締め出された社会層が自発的に社会参加している状態を『共生』と定義する<sup>8)</sup>。この定義を本稿の共生とするにはやや抵抗がある。なぜならば、意思決定過程からは日系ブラジル人だけでなく昔から日本に住む在日韓国・朝鮮人でさえも締め出されているので、これを共生の定義とすると日本では外国人と日本人との共生は全くありえないとって

も過言ではない。よって、現時点ではこの厳密な定義を考慮しない。三番目の定義は井上達夫らによるもので、共生とは「異質なものに開かれた社会結合様式であり、それは内輪で仲良く共存共栄することではなく、生の形式を異にする人々が自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような社会的結合」とする<sup>9)</sup>。これは二番目の定義と多少似たところもあるがそれよりは少し緩やかでなおかつ重要なコンセプトを含んでいる定義であるように思われる。本稿では居住地域における日系人と日本人の共生を考察する事を考えると、異質なものに開かれた、そしてその異質性を相互に承認するという点で筆者が考える共生の基本的姿勢に共通する部分がある。最後に花崎皋平によると、共生とは「異質なものに水平に開かれた社会的結合様式」である<sup>10)</sup>。これは異質なものを理解することや開かれていることだけでなく、それらがマジョリティのものと水平、すなわち平等であるという点が重要である。

上記の4つの定義に共通する事として、都築はホスト社会が異質な文化集団を締め出しており、異質な集団間にはじめから権力の格差が支配的にあり、その格差がない関係を共生と考え、異質な文化集団が衝突し摩擦や葛藤を繰り返す事を通して相互理解を深め、社会が変わっていくような動的な関係性を表現しているという点を共通点としてあげている<sup>11)</sup>。これらの定義に共通する動的な関係性と水平性を重視し、またみずからの日系人の集住地である保見団地の観察から、都築は共生を「一つの社会で、複数の異質な文化集団が相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションを持ち、対等な関係を形成している状態」と定義する<sup>12)</sup>。また、横浜市における外国人住民と日本人の共生として広田康生は異質を排除するといった事を超え、異質性を理解することを共生と考えている<sup>13)</sup>。他に、手塚和彰は日本における外国人労働者との共生として「人種、国籍、言語、文化等において日本人と異なる外国人が同一社会の中で相互に平等かつ共に存在を認め合い助け合う関係」を挙げ、そこからうまれるコミュニティで、マジョリティである日本人とマイノリティである外国人が相互に交流し、協力、参加しあうことを共生の絶対的条件と論じている<sup>14)</sup>。また、在日韓国・朝鮮人研究において谷富夫は共生という言葉を直接的に使ってはいないが、異民族間の関係<sup>15)</sup>を説明する時、民族性を顕在にしつつ相互に結合を志向する<sup>16)</sup>パターンの可能性を挙げているがそれをいわゆる共生と同視しても問題はないように思われるのでここに挙げておいた。別の言葉で言うと、「互いの民族がそれぞれ民族としてのアイデンティティを保持し、それを互いに尊重しあいながら共同して生活するということ」である<sup>17)</sup>。ここにも「異質性(民族性)」、「相互尊重」といった上記に論じられている共生の概念が繰り返されている。

#### 定義の共通項からの再定義

以上限られてはいるが様々な分野から得られたものをまとめてみると、つまり異集団が同じ地域にて共生するということは

一つの地域で異なる集団が異質性を顕在させつつも(民族性顕在)その異質性を排除

するかわりにお互いに理解し（相互理解）、そしてその集団が上下関係でなく平等的に結合する事（平等性）、すなわちどちらの異集団も同じ住民であり、そこには文化的違いは存在してもそれによって優劣はつけられず、平等な立場から結合する事とする。そして異集団がこれらを共に確立するという事（共同作業）が前提にある。

この定義からみると、マイノリティとマジョリティが別々に分かれて暮らすセグリゲーションは共生を確立しているとは言えない。なぜならそこには両者の関係性は形成されておらず（共同作業欠落）、筆者が考える共生とはほど遠い。しかし、両者の間に関係性が形成される為の条件やその過程については別の機会に論じたいと思う。よって、本稿で扱う共生とは、セグリゲーションにいたらず異集団がいわゆるマイノリティ・マジョリティ関係ではなく、単に違う文化背景を持つものがお互いの違いを認め、尊重し、なおかつ対等な立場から地域での生活を共同することである。具体的に日系ブラジル人のケースをいうと、一つの地域で日系ブラジル人も日本人住民と同じように生活する事はばまれず、彼らの民族性を表現でき、しかしその異質性ゆえに差別される事も無く、そして日本人と共に地域生活を向上させるべく、別々にではなく共同作業を集団の優劣なく行うという事である。例えば、日系人は自らの文化を保ち、彼らの文化を日本人は理解して、同時に日系人側も日本の文化を理解する。また、日系人は自治会、または教育の場における意思決定の場から排除される事無く他の日本人と変わりなく役員としても組織に参加する事（もちろん、ここでは日本語を十分に理解していないと大変だろうが通訳などを介すれば不可能ではない。重要なのは日系人側の声も日本人側の声と同様に取入れること）が出来る事である。

### 定義の測定方法

日系人と日本人の共生が定義されたがここに問題点が残っている。共生の定義があやふやにされてきていたという批判点を先に述べたが、同様に共生の有無を測る方法がほとんどといていいほど追求されていないのである。在日韓国・朝鮮人の研究においては、谷富夫や稲月正の研究に見られるように、谷の民族関係の諸類型<sup>18)</sup>にもとづいて在日韓国・朝鮮人と日本人との関係が「結合」しているかそうでないかを彼らによる指標をもとに測定しているが、他の多くの外国人を扱った研究において「結合」または「共生」を測定しているものは少ない。つまり共生の定義はしたもののそれを具体的に測る指標が確立されていないのである。よって、次に共生を測る指標について考察してみたいと思う。

共生の定義は、上記の通りいくつかのキーワードから成り立っている。それらを並べると1) 民族性顕在、2) 相互理解、3) 平等性、4) 共同作業である。これらをもとに共生の指標を作り出してみたいと思う。まず、キーワードを一つずつ測るのではなく全てのキーワードを総括して測れる指標はないだろうか。つまり、一つの指標において民族性、相互理解、平等性が内包されているようなものである。なぜなら、一つのキーワードを測ったところで、それが共生を直接的に測定できるとは限らないからである。例えば、民族性が顕在していたとしても、先に述べたように異民族が別々に暮らしているかもしれない。そしてそれは共生とは言えない。

つまり、民族性の顕在だけを測っても共生しているとは限らないのである。つまり、一つずつキーワードを測ってもそれは共生を測定していることにはならないのである。よって、全てのキーワードを含んでいると思われる共生の指標を提案したい。

そこで、同じ地域に異民族と生活を共にする事を前提とし、それに対して住民がどのように感じているのかを調べてみる。そしてそれが支持の傾向を示すなら共生の地盤が出来ているとみなし、よってそこに住む異民族間には民族性が顕在しながらも、相互理解と平等性があるとする。なぜなら、まず異民族と生活を共にするという時点で既に異民族の存在を認知し、それはすなわち民族性の表出に対する消極的ではあるかもしれないが肯定であり、民族性顕在を測ったとみなす。次に、生活を共にするとなると様々な行為を共にする機会があるだろうし、相手の様々な部分を見ることになるだろう。それを拒否しないで支持するという事は相手を知り、理解するという事につながるだろうか。そして、共に住むことに賛成ならば自分と異民族を差別視しているとは言い難い。もし異民族を対等でないとみなすならば、同じ地域に住みたくないだろうし、もし実際に住んでいたとしたら排除の行動に移るなど、一緒に住む事に賛成は到底しないであろう。つまり、異民族との社会的距離<sup>19)</sup>を測れば共生への態度も測れるのではないだろうか。異民族と共に生活する状況をどのように感じ、行動するのかを測定するのである。社会的距離といっても、個人的なレベルのものに限定する。法律や行政が関わる異民族との関係ではなく、個人レベルで共生が起きる状況に個人がそれを支持するかどうかをみるため、日常におこる状況について測定するのである。よって社会的距離の特に三つの領域 1) 学校、2) 居住地、3) パーソナルな社会行動をみってみる事にする<sup>20)</sup>。

まず最初に、学校に視点を置いた社会的距離の測定である。これは異民族すなわち日系ブラジル人の児童が学校において構成する比率を基準に、それがどれくらいなら日本人は自分の子どもを通わせる事に抵抗がないのかをみるのである。ここで留意しておきたいことがある。ここでの社会的距離の考察は日本人に対して行われることを前提としている。なぜ日本人の社会的距離の測定を行うかというのは、浅田<sup>21)</sup>でも論じられているが、民族関係の研究において日本人側でない民族を主に考察するものが一般的で、日本人が彼らとの関係にどのような位置を占めるのかといった研究が欠けているのである。よって、本稿は日系人と日本人の共生に関して日本人側の方からのアプローチを試みた。

学校に関しての社会的距離に議論を戻すと、アメリカの意識調査で使われている質問を参考に、具体的に子供が通う学校にどれくらいの日系人がいるのなら抵抗がないのかを検証する<sup>22)</sup>。次に居住地における社会的距離の測定である。居住地と一口でいっても幅が広いので基準を決めて考察してみると居住地区全体を含む 1) 地域住民としてのレベル、そして特に住民が暮らしている空間、すなわち 2) 団地・自治区住民のレベルがある。次に、もっと距離が近くなって 3) 隣人としてのレベルがある<sup>23)</sup>。最後にパーソナルな行動からの社会的距離を測る具体的なものとして、日系人との結婚や恋愛関係について、また家族の誰かが日系人を夕食に招待する事、友達としてつき合う事に対しての抵抗の度合いを測るのである<sup>24)</sup>。以上のように、今後日系人と日本人の関係を特に共生の視点から探求する際には社会的距離を測定の道具として使

っていきたい。しかし社会的距離は社会での民族集団の受け入れの度合いを測っているという点から共生の指標として現時点では採用したが、同時に偏見を測定するものとして広くアメリカで使われている。異民族集団関係の偏見と受け入れは関連しているけれどやはり違う次元のものである、それらを同じ指標を使って検証する事は適切ではないと思われる。共生の指標の第一歩として社会的距離を提案したが、今後さらにその明確、かつ適切な指標作りの発展が重要でありなおかつ急速になされるべき事を今後の課題として述べておく。

## 共生阻害要因の考察

### 先行研究からの考察

共生の定義とその測定方法が明確にされたので、次に実際に日系人と日本人が共に生活する地域での共生の阻害要因についてみてみたい。

筆者が特に注目している日本人と日系人の民族関係は保見団地のそれである。何が共生をじゃましているのだろうか。日系人と日本人の関係を左右しているのは何だろうか。まず、共生の有無を検証する事は本稿の目的ではないので、簡単に保見団地での両者の関係についての考察を先行研究からみてみたい。駒井によると他の日系人集住地での日本人住民との関係に比べると保見団地のそれは比較的悪いとされている<sup>25)</sup>。すなわち共生がうまくいっていないということである。また、都築による調査においても同様な結論が出されている<sup>26)</sup>。これらの発言、調査においてどのように共生が存在していないと判断されたのか、またどのような指標をもってそうされたかについては不明で、明確な基準は設けられていなかったといっても過言ではないだろう。だからといって、その判断が間違っているとは言えない事だけを述べておこう。この議論はまた別の機会にするとして、本稿ではなぜある地域では共生が程度の差または限界はあるとしても存在し、他方別の地域ではそれが存在しないのかに焦点を当て探求を試みる。

### 共生阻害要因考察の視点

はじめに、共生を左右する可能性のあるものとして大きく分けて二つの視点に注目した。一つは日本人（マジョリティ）と日系人（マイノリティ）の間に起きうる1)「剝奪」の存在で、二つ目は日系人（マイノリティ）の2)「人口増加・集中」である。つまり、これらの二点が共生を阻害したり、また可能にさせる重要な鍵を握っているのではないかと思われる。もちろんこれらの他にも共生を阻害していると思われる様々な要因がある。例えば、集住地での行政や自治体のあり方、NGO・ボランティア活動、日系人側の日本文化や日本語の理解度、受け入れ側の集団の性質、リーダーの存在、交流の度合い、受け入れ側の今までの異文化体験、日系人の代表団体の有無とその活動内容、外国人の可視性などさまざまである<sup>27)</sup>。

しかし、「剝奪」と「人口増加・集中」は上に並べた共生への影響要因とは少し異なる性格を持っている。というのは「剝奪」と「人口増加・集中」は上記のそれぞれの要因の根底にあり、つまり上記の事柄はだいたいこの二点がはじめに存在した結果、またはその過程に存在す

るということである。すなわち、「剝奪」や「人口増加・集中」が行政、NGO、そしてボランティアの活動に影響し、結果として接触・交流が存在し、日本語能力、リーダーが必要とされ、過去の異文化体験が呼びおこされ、受け入れ側の集団の性質が明らかになる。よって、この原点となる二点に注目し、共生の阻害要因の可能性としての考察を試みる。また、これらは日本国内における在日韓国・朝鮮人と日系ブラジル人の研究、そしてアメリカにおける白人・黒人関係の研究からヒントを得た。

### 1-1) 一方への剝奪

最初に「剝奪」の視点からみてみよう。これはアメリカの白人・黒人研究において、白人がアファーマティヴ・アクションにみられるような黒人、その他のマイノリティ・グループを支援するような政策に反対するのはなぜかということを検証する研究において指摘されているものである。これはローレンス・ボボによって導かれた説であり、異集団間を考察するにあたりとても有益な指摘を含んでいる。集団間のことは心理的な視野からでなく集団レベルの行動の結果として扱おうというものである。この説はハーバート・ブルマー<sup>28)</sup>の偏見は“sense of group position”の主張から派生している。ボボによると、優位集団(マジョリティ)は現在彼らが持っている社会的資源、地位、特権を自分達が受け取るべきとみなし、それらをねらう他の集団(マイノリティ)を脅威と感じ葛藤するのである<sup>29)</sup>。具体的に見ると、居住地で白人と黒人が一緒に住む事に反対する白人の態度はこの集団間の競争を認識し、自分達の住宅街を黒人たちに奪われたくないという気持ちに強く影響を受けている事が判明している<sup>30)</sup>。このような態度は住宅においてのみならず、黒人と一緒にの学校に通う事や、黒人の地位向上を目的とする政策等にも反対する事にあらわれている<sup>31)</sup>。つまり、マイノリティをみずからの優位な立場を奪う脅威とみなし彼らに否定的態度をとるのである。では、このグループ・コンフリクト説、又は最近のボボの論文においてはグループ・ポジションと恐怖心仮説として扱われている見解がどのように日系人と日本人の共生に関係しているか。この仮説との関係をみてみることにする。

まず、日系人と日本人との間にどのような恐怖心が存在しうるのだろうか。居住地域の視点からみてみることにする。日本人住民にとって今まで彼らが楽しんできた、もしくはその意識の無いまま暮らしていた居住地域に日系人が住むようになり、今までとは違った様相に成った。それについて、自分達が保持してきたすてきな住宅を日系人達に脅かされたくない、またはそこまでいかなくとも、奪われつつあるという意識が日本人側にあるとしたら、それは共生するにあたって大きな阻害要因になるだろう。都築が言う、日系人の集住の結果その地域では治安の悪化、分譲住宅の価格の下落など日本人にとって「良いところはない」といった状況の中<sup>32)</sup>、日本人側が特権や社会的資源や地位など、今まで彼らが持っていたものを日系人に奪われつつあるという意識が全くないとはいえないだろう。よって、日本人が「剝奪」を被ることから恐怖心が生まれ、それゆえ日系人と共に良く暮らす事、すなわち共生に対しての阻害要因になっているのではないかと思われる。

## 1-2) 両者への剝奪

次に、別の視点から「剝奪」と「共生」の関係をみてみよう。先に述べた「剝奪」の影響とは違ってそれが一方のグループのみならず両者を襲う可能性がある時、この「剝奪」は先のグループ・ポジションと恐怖心仮説とは逆の方向に、つまり共生を邪魔するのではなく、反対に共生へと導く可能性があるということである。谷<sup>33)</sup>によると、両者への剝奪を契機に異集団が結合するというのである。この説は在日韓国・朝鮮人と日本人の研究の結果から得られたものである。詳しく見ると、在日韓国・朝鮮人が多く居住する地域で日本人と在日韓国・朝鮮人の両者の利害が一致し、両集団が協力しないことには「共倒れ」になるという状況が互いを呼び合い、協力関係が成立したという<sup>34)</sup>。このケースの場合、地元商店街が傾斜し日本人経営者のみではどうにもならず在日韓国・朝鮮人経営者と協力し商店街を活性化しようと両者が協力したり、またPTA活動に在日韓国・朝鮮人生徒がマジョリティという中、日本人役員のみではPTAの機能は働かず停止寸前の危機に追い込まれ、その解決のためには商店街の時と同じように在日韓国・朝鮮人と日本人が協力しその危機を乗り越えるという傾向がみられた。つまり、「共倒れの可能性のある剝奪」がグループ間の協力をもたらし、それが結合へとつながったのである。逆を言うくと剝奪が両者に及ばない場合は結合、すなわち共生は難しいというのである。

このアプローチは谷の在日韓国・朝鮮人の考察のみならず、先に述べられた日系ブラジル人と日本人の集住地である群馬県大泉町のケースにもあてはめてみる事ができる。まず先述のように大泉町において日系人と日本人の関係は良いとされている。そこでは中小企業が集まり結成された「東毛地区雇用安定促進協議会」が直接日系人を雇用したりといった具合に積極的に彼らの取り組みをおこなっている<sup>35)</sup>。これはまさに地元経済の危機や人手不足を日系人雇用によって回避したといっても過言ではない。大泉町の町長は町工場がやっていくには日系人の力がなければ生きていけないと判断し、いかに彼らと日本人がうまく住んでいくかという事について行政の支援を惜しまないと発言した事からみられるように<sup>36)</sup>、地域の危機を日本人住民のみならず日系人住民と協力する事によって乗り越えたのである。つまり、「剝奪」は一方では共生への障害となり（アメリカ黒人と白人の場合）、他方、共倒れの可能性のある「剝奪」からは共生への結合が見出されるのである（在日韓国・朝鮮人と日本人の場合）。この知見は今後の日本人と日系人の民族関係を探るのに重要なポイントになる可能性を持っている。また他の民族集団の集住地、例えば、新宿・大久保などをこれらの視点から考察してみる価値がある。

## 2) 人口増加・集中

次に二つ目の共生を左右する可能性のある要因としてのマイノリティ・グループの「人口増加・集中」を考察してみよう。「人口増加・集中」はさらに三つの種類に分類される。一つはストレートに1) 単純な人口の増加・集中であり、二つ目は、それによって可能になり得る2) 下位文化の表出で、最後に人口が集中するか否かの鍵を握る居住スタイルとしての3) 混住で



ある。これら3点はお互いに関連する部分もあるが一つずつみてみたいと思う。しかしここで注意してほしい点がある。都築によると「下位文化の表出」と論じられているが、「下位」という言葉にはすでに日本文化以外のものはそれより劣るという意味が含まれているように感じられる。それゆえ筆者は「下位文化」よりも「民族性」という言葉を使用の方が望ましいと思われる。したがって以下に都築により「下位文化」と論じられている箇所も「民族性」または「民族性顕在」と筆者により変えられている。

### 2-1) 単純な人口増加・集中

では、「人口増加・集中」に議論を戻そう。これはまず3つの種類に分けられるが、これらの根底にあるのは人口が増加・集中すると異集団間に葛藤が生じ共生は困難になるという点である。まず、一つ目の「単純な人口の増加」は、ある地域にマイノリティの人口が増加すると集団間の闘争が増加することがアメリカの白人・黒人研究で明らかにされている。例えば、白人が多く暮らす居住区に黒人の人口が増加するのに伴い、反黒人偏見が高まり、そしてそれは白人と黒人の関係を悪化させたという<sup>37)</sup>。別の研究にもマジョリティがマイノリティとの接触を避ける原因としてマイノリティ人口の増加が挙げられている。木村英憲の調査によると黒人の人口増加により白人は今まで密かに抱いていた恐怖心を押さえる事が出来なくなり黒人との接触自体を避けるという<sup>38)</sup>。そして、先に述べた「剝奪」の視点と関連するが、人口が増加するとそれだけ集団間の資源、その他をめぐる競争も激しくなり、結果として恐怖心をマジョリティ側に起こさせることにつながるのである<sup>39)</sup>。よって、人口の増加が集団間に偏見や競争を引き起こし、それが最終的には集団間の共生を困難なものとするわけである。

この見解から日系人と日本人の関係についてみてみると、確かに日系人がより多く住んでいる集住地の方がそうでない集住地より問題があるようである。例えば、豊田市保見団地と豊橋市の岩田団地を比較すると、前者の方が日系人の入居個数割合から見ると断然日系人人口が集中していると言える。保見団地にある三つの自治区の外国籍入居戸数は三自治区全体から見ても1998年12月の段階で平均30%の外国籍の住民が暮らしている<sup>40)</sup>。外国籍住民が全てブラジル人というわけではないだろうがほとんどがブラジル人といっても言い過ぎではないだろう。中でも県営保見では1998年12月の全体入居戸数(1125戸数)の44%(498戸数)が外国籍者によって占められている。一方、岩田団地では全体の入居数に対してブラジル人の占める割合は25%である<sup>41)</sup>。その数値は日本の他の地域と比べると大きいが見保見団地のそれと比べると小さく見えてしまう。では、これらの二つの地域にはどのような集団関係の違いがあるのだろうか。都築によると岩田団地は保見団地より比較的日系人と日本人の関係は良好であると判断している<sup>42)</sup>。前者の自治会長の熱心なそして日系人を地域に取り組む事を前提とした姿勢(リーダーとしての資質)に共生への道が開けている事は間違いないとしても、やはり日系人の集中の度合いが大きく違う事も関係しているのではないか。つまり、日系人人口が単純に集中している地域の方がそうでない所より共生への道が険しいという事が言えないだろうか。

## 2-2) 民族性顕在

二番目の「民族性顕在」は人口集中がまず存在してから可能なことだが、簡単に言うとそれはマイノリティ・グループの異質性が表れている事である。例えば、日系ブラジル人の例をとると、日系人が集中すると日本人との交流がなくても同じ文化を持つ日系人との交流だけで自分の国と同様に生活する事ができるようになるという<sup>43)</sup>。これは先に述べた「民族性顕在」の一面である。ここで記しておきたい点がある。なぜ「民族性顕在」は一方では共生に必要なキーワードとして、他方では阻害する要因としてという両極端な知見が得られているのだろうか。まず後者の議論を考慮すると、民族性が表出するというのは単に異質性が目に触れるだけではなく、日本人や日本文化と衝突する日系人文化が表れてきたという事である<sup>44)</sup>。すなわち、母国のスタイルを、例えば言語や生活習慣を継続することが可能になり、それらの中には日本にとって害の有る異質性である場合に共生が難しくなると言うのである。具体的に、ホスト社会にとって逸脱行為とみなされるものはごみの捨て方から騒音、団地内広場での飲酒など、いわゆる生活を脅かす種類のものである<sup>45)</sup>。そしてその異質性の表出を可能にさせるには、先にも述べたようにある一定の人口が必要である。

確かにこの議論にはうなずける点もある。「民族性」が生活を脅かす種類の異質性、例えばゴミの出し方や騒音につながるかは別にして、民族性が顕在化すれば稲月も言うように、『「人口の異質性が高ければ高いほど、それぞれのアイデンティティをますます際立たせて対峙しているわけで、対内結束は対外分離に比例する」というメカニズムが働いている』<sup>46)</sup>とすると確かに共生とは反対方向である。しかし、ここで谷の民族関係の諸類型を思い出すと、民族性が顕在する社会には異民族との関係に二つの可能性がある。一つは結合いわゆる共生で、他方は分離である<sup>47)</sup>。よって「民族性の顕在」があることが直接的に民族間の共生を左右するのではなく、他の要因が備わってこそ民族性を表した集団が他の民族と共に生きていく事ができ、またその反対のケースが起きるのである。それは谷によると「共倒れの剝奪」である。しかし、ここで共生の定義を振り返ってみると、民族性を顕著にし、なおかつ先に述べられたように「平等性」、「相互理解」が共生には同時に必要なのである。またはこれらを可能にさせる別の要因が必要なのである。よって、ここで挙げられた「民族性の表出」をすぐに共生の阻害要因と位置づけるには、まだ議論の余地があるが、一般的に日本人とは違う民族性が表出するとそこに問題が生じる可能性があり、それゆえ先生が困難になるという事である。

## 2-3) 混住

最後に、居住スタイルとしての「混住」は人口増加に至るかそうでないかの重要なポイントを含んでいる。もし地域にマイノリティもマジョリティも混ざって暮らしていれば（混住）、すなわち、特定の場所に固まってマイノリティが住んでいなければ摩擦も少なく、共生へと進むのではないかというのである。駒井<sup>48)</sup>によると、日本全体が欧米諸国と比べて外国人との共生が比較的うまくいっている、またはあまり大きな問題はおきていない<sup>49)</sup>という理由の一つに日本の居住パターンをあげている。日本の居住パターンは欧米諸国のそれとちがって、外国人

だけが集中して他と離れて暮らす地域が形成されておらず、日本人も外国人も一緒のアパートや地域で混住しているので共生が比較的うまくいっているというのである。逆に言うと、混住せずマイノリティが固まって暮らしている場合、特にゲットーなどを形成している場合共生への道を阻害しているという事である。

この角度から日本人と日系人のケースをみても、確かに両者はセグレーションではなく混住していると言える。団地のある棟に日系人が集中しているという事実もあるだろうがそれでも隣の棟には日本人も暮らしているわけで、よって通う学校や買い物するスーパーなどは同じで、車を走らせる道路、子供が遊ぶ公園も共有している。これらはセグレーションがおこっているならばありえない状況である。また、一棟にそれほど外国人が多くなれば日本人住民の居住マナーを守って生活している場合も多いという報告もある<sup>50)</sup>。すなわち、混住していれば日系人と日本人との間の問題も比較的少なく、よって共生へより近づいているというのである。

以上に、共生を阻害する要因として考えられる二つの視点「剝奪」と「人口増加・集中」を検証した。これらの視点がいかに日系人と日本人の共生に影響があるかを考察したが、「剝奪」と「人口増加・集中」の要素がそれぞれに互いに強く結び合っているという事実がある。または「剝奪」のプラスとマイナスの両方向の影響に加えて、「民族性顕在」に関しても決まって一定の方向に仮説が向かっているとは限らない。こういった点を主にふまえて「剝奪」と「人口増加・集中」の視点について筆者なりの評価を以下に述べる。

#### 共生阻害要因考察に関する問題点

まず、先にも述べたように二つの視点、そしてそれらの下位要素も互いに重なり合っているという点である。マイノリティ、マジョリティのどちらか一方に感じられる剝奪だろうが両者におこる共倒れの剝奪にしても、それには異集団が共に同じ地域に存在する事が前提条件である。言い換えると混住があつてこそ可能になることである。同じ空間に両者が共に居なければ、例えば経済、学校、住宅などを共有しなければ「剝奪」そのものが存在し得ないのである。すなわち混住と剝奪自体が強い相関関係にあるのではないか。とすると、混住と剝奪の共生への影響を測定するのに両者が相互に排他的な指標を用いらないと測定結果が信頼できるものでは無くなってしまふという危険性を含んでいる事に留意しておきたい。

次に人口が充分にあり「民族性顕在」があると共生が困難になるという説と、その逆の共生には「民族性顕在」が必要であるという定義がされた。日系人の人口の増加と「民族性顕在」は様々な地域でみられるが、それが決まって両者の関係を悪化させているわけではないケースが実際に見受けられる。大泉町では人口増加に伴い「民族性」ももちろん表出されている。しかしそこでの日本人と日系人の関係は良好とみなされている。反対に、民族性が顕在する保見団地での関係は良いとは言いがたい。したがって、「民族性」が両地域で表出しているにもかかわらず、集団関係はプラスとマイナスの逆方向の結果を持ち合わせている。先にも述べたように、それは表出自体が鍵を握っているのではなく、それが起きる状況がどういったものが重

要ではないか。問題が生じても解決されたり、問題の根源を日系人だけに求めなかったりと、同じ問題がおきてもそれに対しての対応、結果が違うのである。この違いは一体なぜ起こるのだろうか。ここに共生の定義にみられる「相互理解」や、「平等性」の存在の必要性がみられないだろうか。よって、どういう時にこれらが存在するかを探求することが重要である。

三番目に、「民族性顕在」と混住の関係を見た時、一般的に考えて混住していれば「民族性顕在」の効果が薄れるのではないだろうか。もし、「民族性顕在」が共生を阻害しているというならば混住していれば民族性の表出が難しくなり、よって共生の阻害要因とはならないといえるのではないか。つまり混住によって民族性が表出しないうことにより共生が促進されるとはいえないか。またここでも共生阻害要因とされるもの同士がお互いに関連性をもっていることになる。さらに、日本全体を見てみるとある程度の密度でマイノリティ・グループが集中して住む事はあっても、ほぼ完全に日本人社会と別に暮らしているというケースは見当たらない。在日韓国・朝鮮人の集住地でも彼らの人数は多いといっても近くに日本人が住んでいる。例えば日本で最も在日韓国・朝鮮人が多く、かつ高密度に居住しているといわれる大阪市生野区の通称朝鮮人市場といわれる商店街でさえも半分ほどは日本人の店主から成り立っているのである<sup>51)</sup>。つまり、混住自体が常に起こっているのである。そういった中で、混住の共生に対する影響を調べる事が妥当なのか、または可能なのかと考えてしまう。

さらに、混住だから共生に良い影響を与えているというが、果たして本当にそうなのだろうか。これは短絡的に結論が出されてはいないだろうか。ただ、たまたま日本は異民族が混住しており、たまたまその他の国にみられるような外国人排斥運動や差別事件が起きていないだけであって、混住と共生が因果関係を持っているとは実証されておらず、ただそう解釈されているだけではないか。これについては、今後更に検証する必要がある。また、混住していると日本の生活マナーを守っていることが多いと観察されており、それゆえ問題が無いとみなされているが、だからといって共生していると考えるのは短絡的ではないか。日系人が日本の生活マナーを守って日本人にとって問題が無いのは、裏を返せば日系人側が同化を実行した結果かもしれない。すなわち、異集団間の「相互理解」そして「平等」という点を重視する共生からはほど遠いのではないだろうか。人口が多かろうが少なかろうが同化さえしていれば問題は起きていないと判断されているのである。

## おわりに

共生の判断の仕方には十分注意を要することが論じられてきた。例えば、マイノリティがマジョリティの生活マナーを守るからといってこれは即同化をしている、またそれが強制されているとも言い難い。では、生活マナーを守る事に同化の力が強く働いているわけではないとしても生活マナーさえ守っていたら、言い換えると、日本人の生活を脅かす種類の「民族性」さえ表出していなければ共生はうまくいくのだろうか。ここで在日韓国・朝鮮人の例が思い浮かばれる。彼らは見た目にも日本人と変わらず、日本に長く住んでいる者ほど、または世代が新

しいほどに日本人と区別する事はそう簡単な事ではない。これは、特に彼らが彼らの民族性を顕在化していない場合である。つまり、在日韓国・朝鮮人の「民族性」が浮き彫りにされていない場合があるが、だからといって日本人と在日韓国・朝鮮人が共生しているとは言い難い。生活マナーを日本風にしても、日本人との間に「相互理解」、「平等性」が存在するとは限らない。

これを念頭におくと「民族性顕在」が欠落するだけでは共生に好影響をもたらすと結論を下すには問題があるように思われる。また「民族性顕在」が、特に「生活を脅かす種類のもの」といったように生活習慣に狭く限定していると民族関係は語れないように思われる。よって生活習慣の違いだけに着目するのではなく、もっと別の次元で日系人の存在が日本人を脅かすものとして、または両者を脅かすものとしてみた場合に、そして「平等性」に重要な影響をもたらす両者の力関係を考察の視野にいれた時、民族関係の研究に何か新しい方向性が開かれるのではないだろうか。同時に、平等性を導くためにとても重要と思われる「相互理解」なくしては共生は語れないであろう。今後さらに共生の定義を明確にし、また日本人と日系人の関係を探る指標を発展したい。そしてそこから両者の共生への道標となるものを提案していきたい。

## 注

- 1) 駒井洋 1990 「労働を強制された在日韓国・朝鮮人—日本人の偏見は依然根強く—」『エコノミスト』第68号(8) pp.80-85. 曾和信一 1996 『人権問題と多文化社会—自立と共生の視点から—』(増補改訂) 明石書店
- 2) 庄司興吉 1999 「共生社会の文化戦略—支柱としての家族・教育・意識・地域—」『共生社会の文化戦略』庄司興吉編 pp.6-7. 梓出版社
- 3) 同上 p.7.
- 4) 同上
- 5) 同上 pp.7-8.
- 6) 黒川紀章 1996 「新・共生の思想へのまえがき—より深く紡ぎ行くために—」『新・共生の思想—世界の新秩序—』徳間書店 pp.6-7.
- 7) 都築くるみ 1998a 「エスニック・コミュニティの形成と「共生」—豊田市H団地の近年の展開から—」『日本都市社会学会年報』第16号 p.90.
- 8) 同上
- 9) 同上
- 10) 同上
- 11) 同上
- 12) 同上 pp.90-91.
- 13) 広田康生・藤原法子・鈴木久美子・段躍中・新原道信・奥田道大 1996 『国際文化都市ヨコハマの再生に関する調査報告—横浜市における多文化ネットワークの形成—』財団法人横浜市海外交流協会
- 14) 手塚和彰 1996 「日本における外国人労働者の共生と統合」『岩波講座 現代社会学15 差別と共生の社会学』井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田完助・吉見俊哉編 岩波書店 pp.133-154.
- 15) 谷は民族関係の諸類型として4つのパターンを挙げる。第一のパターンは自己の民族性を顕在させながら他民族と分離・葛藤を志向するもので、例として在日一世、日本人土着を挙げている。第二のパターンは民族性を隠したまま分離を志向する、例えば日本の名前、言葉、服装だが日本人と交わろうとしない在日をあげ

ている。第三に民族性を「無化」「否定」しつつ他民族社会へ限りなく同化融合するもの、例えば帰化だけでなく、社会関係、価値観なども日本人になりきっている人のことを言う。最後に第四のパターンとして民族性を顕在にしつつ他民族と結合を志向する、具体的に言うとPTA活動等で他民族と自らの民族性を残したまま協力をする関係を言っている。(谷富夫 1995 「定住外国人との民族関係—大阪市生野区の事例—」『都市問題』第86巻第3号 p.39.)

16) 同上

17) 稲月正 1997 「地域社会と民族関係—日本人と在日韓国・朝鮮人との「結合—分離」志向—」『都市エスニシティの社会学—民族/文化/共生の意味を問う』奥田道大編 ミネルヴァ書房 p.186.

18) 前掲書 谷富夫 1995 p.39.

19) 社会的距離とはある集団の他集団に対する関係において感じられる親近性の程度を意味する。一般に自集団意識が強いほど、他集団に対して社会的距離も増大する傾向にある。この社会的距離を測るのに、ボガダスによる社会的距離尺度が利用される。例えば結婚する、同じ職場で働く、プライベートなクラブの会員とみなす、近所に住む、国民として、訪問者として認めるなど個人と個人または集団に対しての同情的理解の程度を表す。また社会的距離はある意味で様々な民族集団が社会においてどのように受け入れられ、または排除されているかを測る指標であるとも言われている。(浜島朗・竹内郁朗・石川晃弘編 1990 『社会学小辞典〔増補版〕』有斐閣 Martin N. Marger. 1991. *Race and Ethnic Relations: American and Global Perspectives*. 2nd Ed. Belmont, California: Wadsworth Publishing Company. p.83.

20) 社会的距離の考察は、アメリカの民族関係の研究においてマジョリティ・グループとマイノリティ・グループの関係、また両者の統合に関して行われる意識調査でもこれらの領域について頻繁に使われている。(Howard Schuman, Charlotte Steeth, Lawrence Bobo and Maria Krysan. 1997. *Racial Attitudes in America: Trends and Interpretations*. Cambridge, Massachusetts: Howard University Press. Donald Kinder and Lynn M. Sanders. 1996 *Divided by Color: Racial and Democratic Ideals*. Chicago: The University of Chicago Press.)

21) 浅田秀子 2000 「日系ブラジル人と「接触仮説」—集住地における地元日本人住民との接触における「接触仮説」の検証と新しい視点—」『異文化コミュニケーション研究』第3号 pp.35-50.

22) 前掲書 Schuman et al. 1997 pp.144-147.

23) 同上 pp.147-150.

24) 同上 pp.150-151.

25) 駒井洋 1999 「外国人との『共生』の条件」『愛知学泉大学コミュニティ政策研究所第4回シンポジウム「外国人との『共生』を考える—異文化コミュニティ—」『コミュニティ』第2号 pp.42—49.

26) 都築くるみ 1999 「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較—豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から—」『コミュニティ政策学部紀要』第2号 pp.127—146. 前掲書 都築くるみ 1998a pp.89-102.

27) 同上 都築くるみ 1998b 「日系ブラジル人の地域生活と自治会の受け入れ—愛知県豊橋市を事例として—」『名古屋大学社会学論集』第19号 pp.65—82. 佐藤郡衛 1996 「日本における二言語教育の課題—学校における多文化主義の実現へ—」『講座 外国人定住問題 多文化主義と多文化教育』駒井洋監修 広田康生編 pp.67—92. 明石書店 広田康生 1996 「多文化化する学校・地域社会—外国人児童生徒問題を出発点にして—」駒井洋監修 広田康生編 pp.15—33. 明石書店 平川毅彦 1999 「南米日系人「出稼ぎ者」の生活構造と地域社会における「インテグレーション」の課題：愛知県岡崎地区外国人雇用管理推進協議会」加盟企業で働く対象者への調査結果を中心として」『日本における外国人労働者と国際結婚—職業的・文化的・社会適応—』 pp.45—84. 平成9、10、11年度文部省科学研究補助金 基礎研究(B)(1) 研究成果報告書 代表米村昭二 駒井洋 1994 『移民社会日本の構想』 国際書院 稲月正 1997 pp.177—204. 広田康生 1995 「エスニック・ネットワークの展開と回路としての都市—越境する人々と日常的

- 実践一』『21世紀の都市社会学2 コミュニティとエスニシティ』 松本康・奥田道大・佐藤健二・吉見俊哉・吉原直樹編 pp.191-239. 勁草書房
- 28) Herbert Blumer. 1958. "Race Prejudice as a Sense of Group Position." *Pacific Sociological Review* 1: 3-7.
- 29) Lawrence Bobo. 2000. "Race and Beliefs about Affirmative Action: Assessing the Effects of interests, Group Threat, Ideology, and Racism" pp.137-164 in *Racialized Politics: The Debate about Racism in America*, edited by David O. Sears, Jim Sidanius and Lawrence Bobo. Chicago: The University of Chicago Press.
- 1988. "Group Conflict, Prejudice, and the Paradox of Contemporary Racial Attitudes." pp. 85-114 in *Eliminating Racism: Profiles in Controversy*, edited by P. A. Katz and D. A. Taylor. New York: Plenum.
- Lawrence Bobo and Vincent L. Hutchings. 1996. "Perceptions of Racial Group Competition: Extending Blumer's Theory of Group Position to a Multiracial Social Context." *American Sociological Review* 61: 951-972.
- 30) Lawrence Bobo and Camille Zubrinsky. 1996. "Attitudes on Residential Integration: Perceived Status Differences, Mere In-Group Preference, or Racial Prejudice?" *Social Forces* 74(3): 883-909.
- 31) Lawrence Bobo. 1983. "Whites' Opposition to Busing: Symbolic Racism or Realistic Group Conflict?" *Journal of Personality and Social Psychology* 45(6): 1196-1210.
- Lawrence Bobo and James R. Kluegel. 1993. "Opposition to Race-Targeting: Self-Interest, Stratification Ideology, or Racial Attitudes?" *American Sociological Review* 58: 443-464.
- 32) 前掲書 都築くるみ 1999
- 33) 前掲書 谷富夫 1995 p37.
- 1992 「エスニック・コミュニティの生態研究」『現代都市を解説する』 鈴木広著 ミネルヴァ書房 p279.
- 34) 前掲書 谷富夫 1995 p.38.
- 35) 五十嵐泰正 1999 「職場の同僚/部下としての外国人—外国人従業員を含む仲間意識構築の可能性を中心に—」『大原社会問題研究所雑誌』 No491 pp.1-15. 石川雅典 1995 「日系ブラジル人増大に伴う行政の対応—東海地方・群馬県東毛地域—」『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人 上 論文篇 「就労と生活」』 pp.161-186. 明石書店 喜多川豊宇 1994 「大泉町における日系ブラジル人の生活構造と意識—定住社会の形成—」『東洋大学社会学研究所年報』 第27号 pp.55-128. 渡辺雅子・光山静枝 1992 「ブラジルからの日系出稼ぎ労働者の実態と日本社会の対応」『明治学院論集社会学・社会福祉学研究』 第89号 pp.1-66.
- 36) 前掲書 駒井洋 1999
- 37) Marylee C. Taylor 1998. "How Attitudes Vary with the Racial Composition of Local Populations: Numbers Count." *American Sociological Review* 63: 512-535.
- Lincoln Quillian. 1996. "Group Threat and Regional Change in Attitudes toward African-Americans." *American Journal of Sociology* 3: 816-860.
- 38) 木村英憲 1993 「潜在化した差別意識の規定要因: 接触のコストと大義名文による反対の正当性」『愛知学院大学文学部紀要』 第23号 pp.51-81.
- 39) 前掲書 Lincoln Quillian. 1996
- 40) <http://jp.ogapla.hoops.ne.jp/data.htm>
- 41) 前掲書 都築くるみ 1998b
- 42) 同上

- 43) 同上 前掲書 都築くるみ 1999
- 44) 前掲書 都築くるみ 1998a
- 45) 都築くるみ 1996 「日系ブラジル人受け入れと地域の変容—愛知県豊田市日団地を事例として—」『日本のエスニック社会』 駒井洋編 pp.310—330. 明石出版
- 46) 前掲書 稲月正 1997 p.185.
- 47) 前掲書 谷富夫 1995 pp.39.
- 48) 前掲書 駒井洋 1999
- 49) 問題がないとは外国人排斥運動など、表面化したまた過激な民族間の紛争がないということ。
- 50) 前掲書 都築くるみ 1999
- 51) 前掲書 谷富夫 1992